

施策評価シート

施策等名称	安定した経営の確保	体系番号	0501011203
		主管課	水道課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>本市の汚水は、諏訪湖流域の周辺市町村の汚水とともに、各家庭から市が管理する管きよで収集され、県が管理する流域下水道豊田終末処理場で処理がなされています。汚水処理に係る費用は市民及び事業者の使用料金等により賄われています。</p> <p>今後、人口の減少等により使用料収入の減少が見込まれることや、未普及区域の整備、老朽化した管きよの更新等に多くの費用を要することから下水道の経営は厳しくなっていくことが予想されます。</p>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>下水道事業は、独立採算方式により事業を営営する地方公営企業であり、自立し、かつ将来にわたって継続可能な経営を行うことが求められます。</p> <p>下水道を持続的なものとするためには、限られた予算の中でいかに効率的に事業を実施していくかがカギとなります。したがって、下水道経営の効率化・健全化のため、収入と支出の適正化を図り、経営基盤の強化を実現していきます。</p>

施策指標	①	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値
		① 経常収支比率	(経常収益／経常費用)×100(%)	121.00	100以上 100以上
	②				
	③				

施策の柱 1	名称	経営基盤の強化			主管課	水道課			
	詳細	「経営戦略」をもとに、適切な人員配置及び業務の効率化、各種運営コスト縮減とともに、利用料収入の確保に努め、長期的視野に立った健全な事業運営に努めます。							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値		柱を構成する主要事務事業	区分
	1	経常収支比率	(経常収益／経常費用)×100 (%)	121.00	100以上		1	下水道事業経営管理事務	実施
					100以上		2	下水道料金等賦課徴収事務	実施
	2						3	下水道事業計画管理事務	実施
							4	諏訪湖流域下水道処理場等建設費負担金	実施
	3						5	諏訪湖流域下水道処理場等維持管理費負担金	実施
							6	白樺湖下水道組合施設等維持修繕費負担金	実施
	基本政策間連携								
	施策の柱 2	名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値		柱を構成する主要事務事業
1							1		
							2		
2							3		
							4		
3							5		
							6		
基本政策間連携									
施策の柱 3		名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値		柱を構成する主要事務事業
	1						1		
							2		
	2						3		
							4		
	3						5		
							6		
	基本政策間連携								

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策			121.00	122.00	120.00	117.00	121.00	121.00	110.00
1		経常収支比率	100以上	達成	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2019年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2020年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2021年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2022年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2023年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
柱1			121.00	122.00	120.00	117.00	121.00	121.00	110.00
1		経常収支比率	100以上	達成	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2019年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2020年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2021年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2022年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							
	2023年度	決算報告書(損益計算書)に基づき、経常収益が経常費用を上回っているため。							

施策等名称	安定した経営の確保				体系番号	0501011203	
					主管課	水道課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

評価	項目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）	
	(2018年～2023年(総括)については2023年の実績を記載)	投資額	事業費(円)		1,982,233,699	0.99	1,922,869,209	0.97	1,962,989,518	1.02	1,875,649,590	0.96	1,853,752,142	0.99
			うち一財(円)		755,000,000	1.05	730,000,000	0.97	655,000,000	0.90	650,000,000	0.99	630,000,000	0.97
			増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)											
	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価		主な取組内容や成果	利用料金の維持等、財源確保を行う中で、関係団体の負担金が増加する傾向にあるが、一定の利益を得ることができている。		利用料金の維持等、財源確保を行う中で、関係団体の負担金が増加する傾向にあるが、一定の利益を得ることができている。		一般会計からの繰入金 が年々減少している中 で、利用料金を維持しつ つ財源確保を行う中で 一定の利益を得ることが できている。		一般会計からの繰入金 が年々減少している中 で、利用料金を維持しつ つ財源確保を行う中で 一定の利益を得ることが できている。		(R4評価) 一般会計からの繰入金 が年々減少している中 で、利用料金を維持しつ つ財源確保を行う中で 一定の利益を得ることが できている。 (総括評価) 一般会計からの繰入金 を計画的に減らしてい く中においても、一定の利 益を得ることができた。		一般会計からの繰入金 を計画的に減らしてい く中においても、一定の利 益を得ることができた。	
		課題	諏訪湖流域下水道の負 担金の増加や雨水浸水 事業により、起債残高が 増加することになった。 下水道事業における一 般会計からの繰入金に ついては、安定した経営 を行うためにも、計画 的、または緩やかな減 額を望む。		下水道事業における一 般会計からの繰入金に ついては、安定した経営 を行うためにも、計画 的、または緩やかな減 額を望む。		下水道事業における一 般会計からの繰入金に ついては、安定した経営 を行うためにも、計画 的、または緩やかな減 額を望む。		下水道事業における一 般会計からの繰入金に ついては、安定した経営 を行うためにも、計画 的、または緩やかな減 額を望む。		(R4評価) 下水道事業における一 般会計からの繰入金に ついては、安定した経営 を行うためにも、計画 的、または緩やかな減 額を望む。 (総括評価) 経常収支比率は100% 以上となっているが、今 後資金的に厳しい状況 が続いていくことを予測 している。		経常収支比率は100% 以上となっているが、今 後、流域下水道維持管 理負担金の単価上昇に よると、資金的に厳しい 状況になっていくことが予 測される。	
改革・改善	改革・改善内容		一般会計からの繰入金 は大幅な減額となってい るが、安定した経営を展 開している。		一般会計からの繰入金 は大幅な減額となってい るが、安定した経営を展 開している。		一般会計からの繰入金 は大幅な減額となってい るが、安定した経営を展 開している。		一般会計からの繰入金 は大幅な減額となってい るが、安定した経営を展 開している。		(R4・総括評価共通) 経常収支比率は100% 以上となっているが、電 気料金高騰による流域 下水道維持管理負担金 の単価上昇等により資 金的に厳しい状況を予 測している。使用料の改 定も視野に入れ事務を 進めていくことが必要で ある。		経常収支比率は100% 以上となっているが、電 気料金高騰による流域 下水道維持管理負担金 の単価上昇等により資 金的に厳しい状況を予 測している。使用料の改 定も視野に入れ事務を 進めていくことが必要で ある。	
	施策の柱等の重点化	重点化する 施策の柱 重点 事務事業	1		1		1		1		1		1	
		理 由	長期的な視野に立った 健全な事業運営が必要 なため。		長期的な視野に立った 健全な事業運営が必要 なため。		長期的な視野に立った 健全な事業運営が必要 なため。		長期的な視野に立った 健全な事業運営が必要 なため。		(R4・総括評価共通) 長期的な視野に立った 健全な事業運営が必要 なため。		長期的な視野に立った 健全な事業運営が必要 なため。	

作成担当者	久保田 好康	伊藤 雅章	伊藤 雅章	伊藤 雅章	伊藤 雅章	佐々木 敏明
最終評価責任者	篠原 尚一	篠原 尚一	篠原 尚一	岩崎 研二	岩崎 研二	黒澤 俊彦
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月26日	2023年10月19日	2024年7月12日